

CHleru

チエル株式会社

(銘柄コード 3933)

2017年3月期
決算説明資料

2017年6月

Chapter **01** 会社概要 . . . P.03

Chapter **02** 2017年3月期 業績報告
2018年3月期 業績予想 . . . P.08

Chapter **03** 市場環境 . . . P.22

Chapter **04** 成長戦略 . . . P.28

添付資料 . . . P.37

Chapter **01**

会社概要

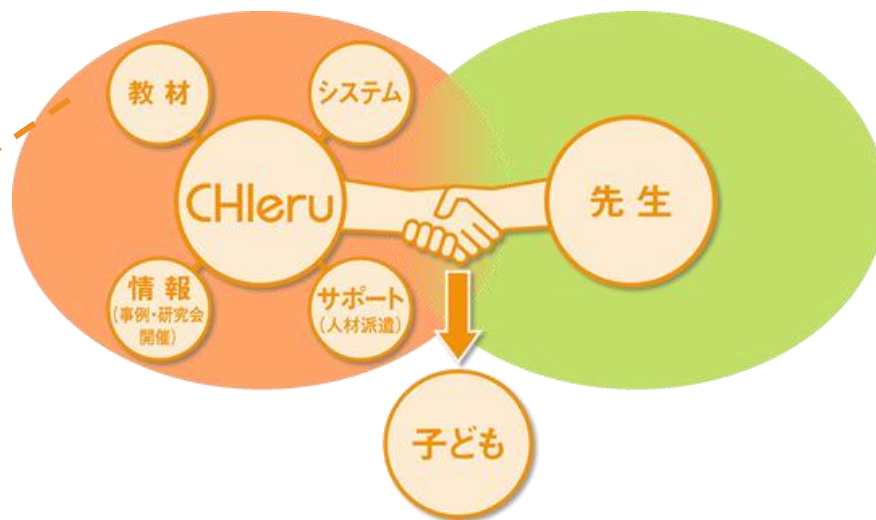
会社名	チエル株式会社
代表者	川居 睦
住所	東京都品川区東品川2-2-24 天王洲セントラルタワー3F
設立	1997年10月1日
資本金	3.21億円
従業員	連結：93名、単体：75名（2017年3月末時点、臨時雇用者数含む）
拠点	<p>営業拠点：7営業所（札幌・仙台・首都圏・名古屋・大阪・福岡・沖縄）</p> <p>開発拠点：本社</p> <p>子会社：沖縄チエル株式会社、株式会社東大英数理教室 株式会社VERSION2（2017年4月株式取得）</p>
業績	売上高 19.47億円 / 経常利益 2.25億円 （2017年3月期連結業績）
事業内容	<p>学校教育ICT事業（学校教育市場に特化）</p> <ul style="list-style-type: none"> • 教育用ソフトウェア、ネットワークおよびシステムの企画・研究開発、コンサルティング、操作要員・技術要員等の指導者育成 • 情報通信サービス及び情報提供サービスに関する業務 • 情報処理機器、電気通信機械器具、事務用機械の製造及び販売 • 教材、教育機器、文房具の企画、開発及び販売 • 図書、書籍、雑誌の企画、制作、出版及び販売 • 労働者派遣業務

経営理念 『教育』と『ICT』をつなぐイノベーターとして貢献する

ドメイン 世界中のICTを活用している**学校の教育現場**

教育におけるICTの利活用シーン

	事務	教育現場
学校	校務	学校教育 (教務)
通信教育 学習塾	総務・経理	通信教育 学習塾
社会人教育 企業	総務・経理	研修



1997年の創業より一貫して学校教育ICT市場に特化し成長



2017年4月	株式会社VERSION2を子会社化（持株比率100%） 株式会社ダイヤ書房と資本・業務提携（持株比率20%）
2017年3月	株式会社東大英数理教室を子会社化（持株比率100%） 株式会社コラボレーションシステムと資本・業務提携（持株比率20%）
2016年7月	100%子会社として沖縄チエル株式会社を設立
2016年3月	東京証券取引所ジャスダックに株式を上場
2015年6月	教育教材ナビゲーション・システム特許登録（特許第5760274号）
2015年3月	高校・大学教育向けタブレット対応授業支援システム『CaLabo TX』販売開始
2014年4月	小学校・中学校教育向けタブレット対応教務支援システム『らくらく先生スイート』販売開始
2009年7月	高校・大学教育向けPC教室授業支援システム『CaLabo LX』販売開始
2008年2月	高校・大学教育向けのフルデジタルCALLシステム『CaLabo EX Ver.5.0』販売開始
2006年10月	アルプスシステムインテグレーション株式会社の教育事業部門を統合・社名をチエル株式会社に変更
2004年4月	学校向けに特化したクラウド型教材配信サービス『CHieru.net』の提供を開始
1997年10月	株式会社旺文社の100%子会社として株式会社デジタルインスティテュート設立

高校・大学市場は3分野、小学校・中学校市場は2分野の製品を展開

高校・大学市場

教材提供クラウドサービス分野



クラウド型教材配信サービス



連携

講義支援分野



CALLシステム
授業支援システム
授業支援プラットフォーム

認証
連携



運用管理 システム分野



ICT運用支援システム
統合ID管理システム

小学校・中学校市場

教材提供分野



デジタル教材



連携

授業支援分野



教務支援システム

Chapter **02**

2017年3月期 業績報告

2018年3月期 業績予想

- ・ 売上は前年同期比**+12.7%**の1,947百万円
- ・ 純利益は同**+32.6%**の157百万円

(単位：百万円)	2016年3月期	2017年3月期 (連結)	増減	
			額	率
売上高	1,727	1,947	+219	+12.7%
営業利益	185	206	+20	+11.2%
経常利益	185	225	+40	+21.5%
当期純利益	118	157	+38	+32.6%

※2016年3月期までは単体の数値

高校・大学市場

- ・ 首都圏の大学における大規模リプレイス
- ・ 東京都立高校50校へ「CaLabo Language」導入

小学校・中学校市場

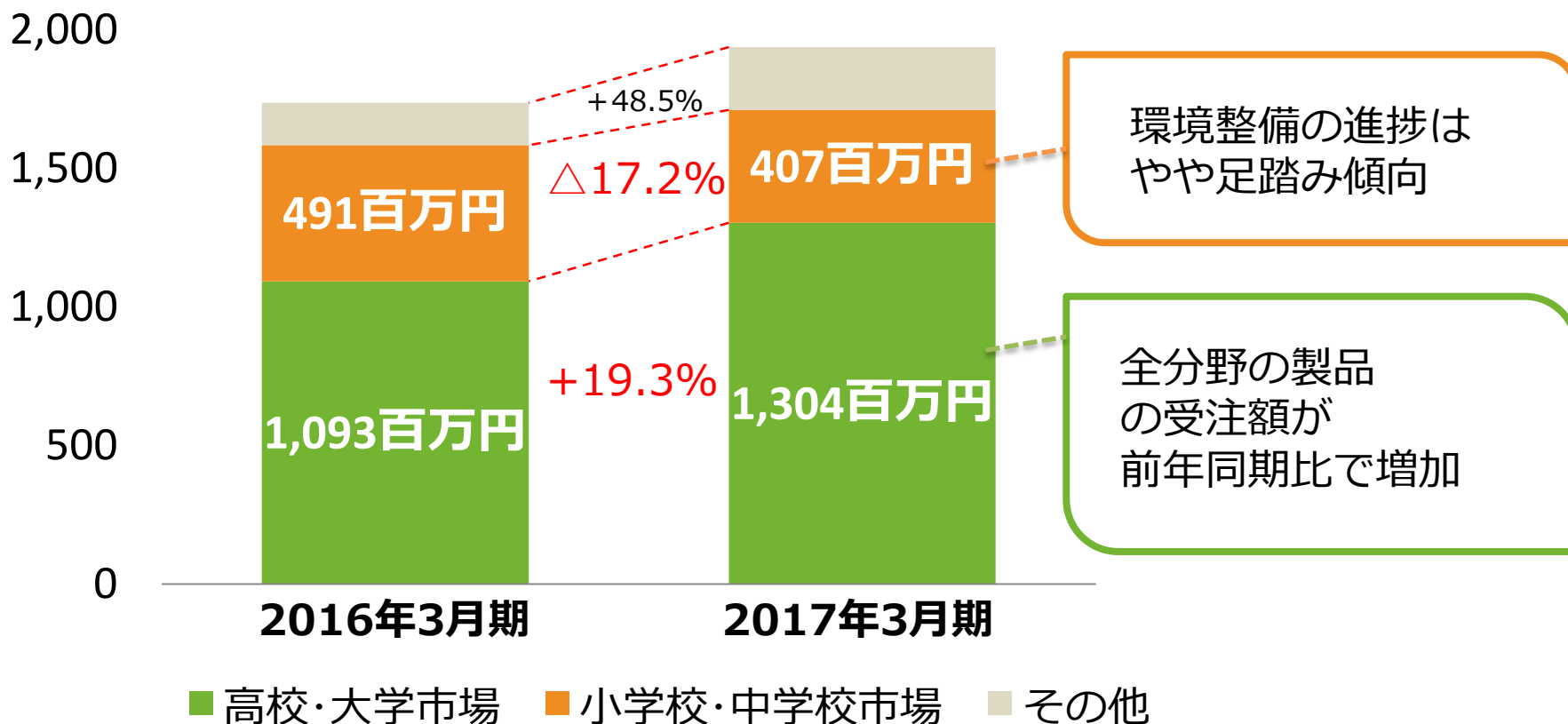
- ・ 北海道においてセキュリティ・アプライアンスサーバーの大口受注

その他(官公庁・民間等)

- ・ 無線LAN最適化ソリューション「Tbridge」のエンタープライズ向け好調

- ・ 高校・大学市場は前年同期比**+19.3%**
- ・ 小学校・中学校市場は前年同期比**△17.2%**

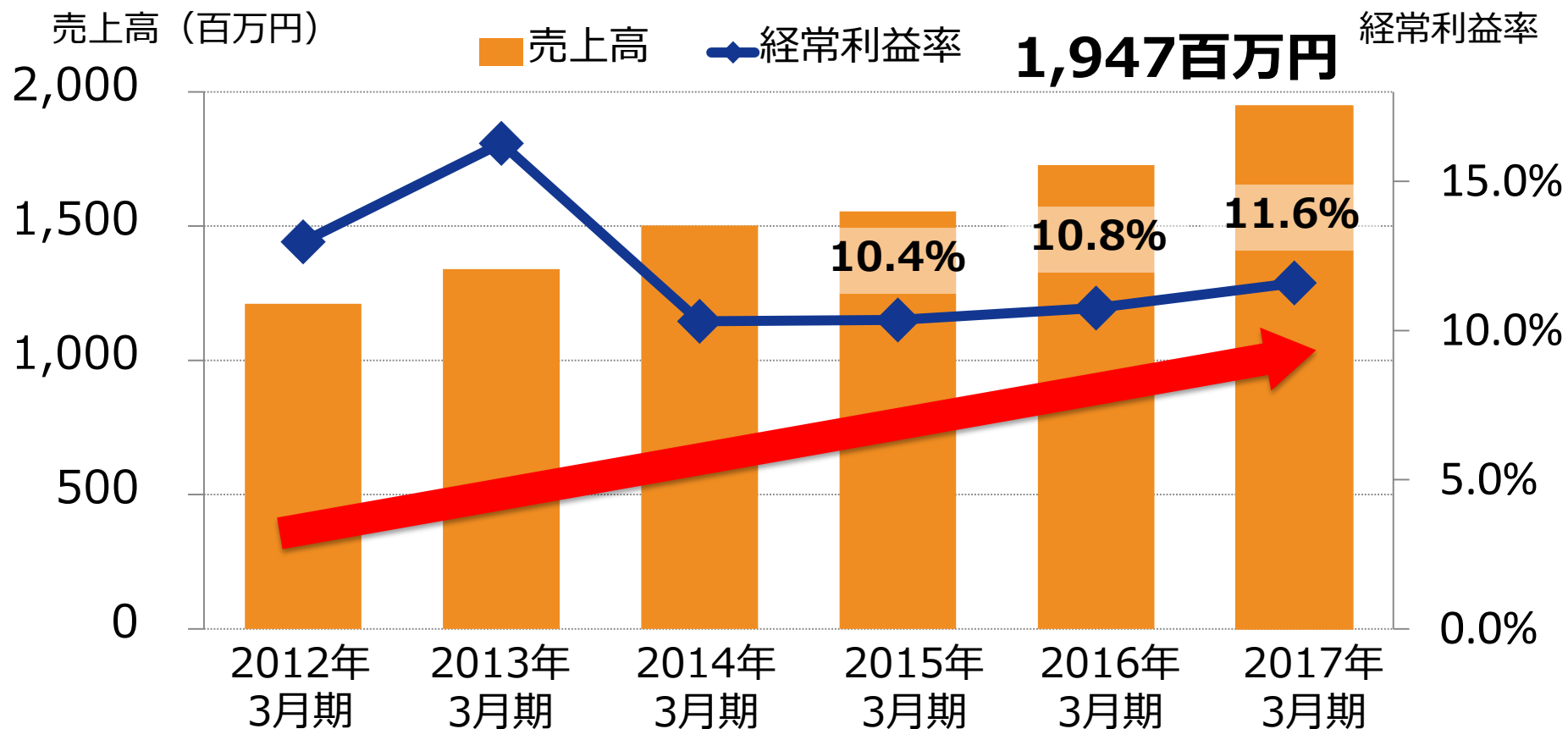
受注高 (百万円)



※2016年3月期までは単体の数値

- ・ **売上は5期連続増収**
- ・ **経常利益率は10%以上で推移**

売上高・経常利益率の推移



※2016年3月期までは単体の数値

- ・ 高校・大学市場の導入率は、大学が5割超、高校が2割7分
- ・ 今後拡大する小学校・中学校市場における導入率は3割

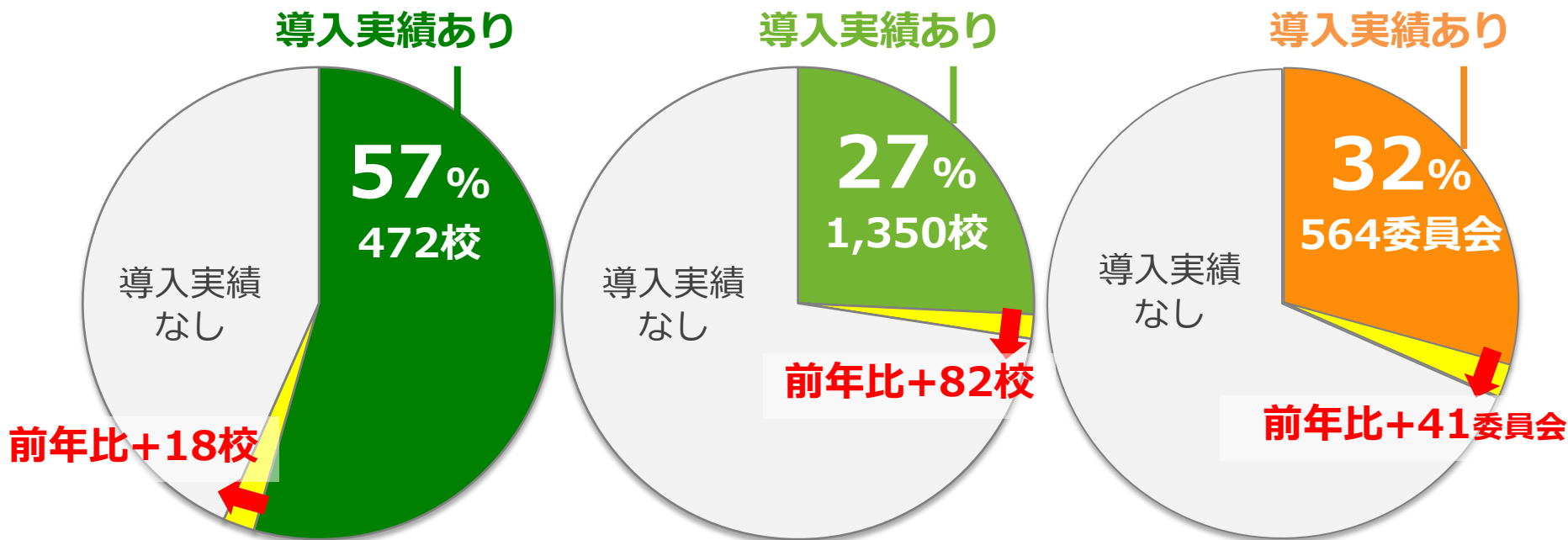
高校・大学市場*における導入実績**

小学校・中学校市場** における導入実績**

大学 : 834校

高校 : 4,925校

小中 : 1,786 委員会

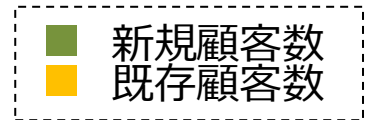


* 大学市場は、大学および高等専門学校における導入実績 (大学 777校、高等専門学校 57校)

**実績数は、2006年から2017年3月までに取引実績のある学校・教育委員会 (小中市場の場合) を対象として集計

- ・ 既存顧客のリピート・リプレイス需要を確実に取り込み、収益基盤を形成

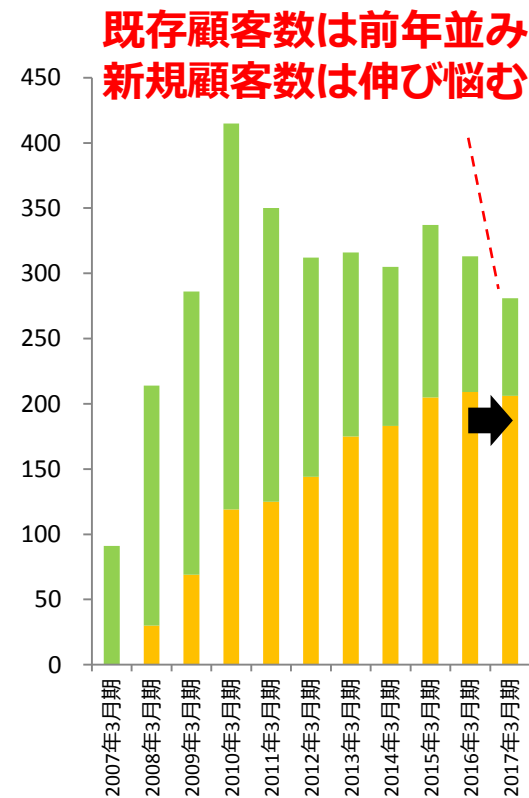
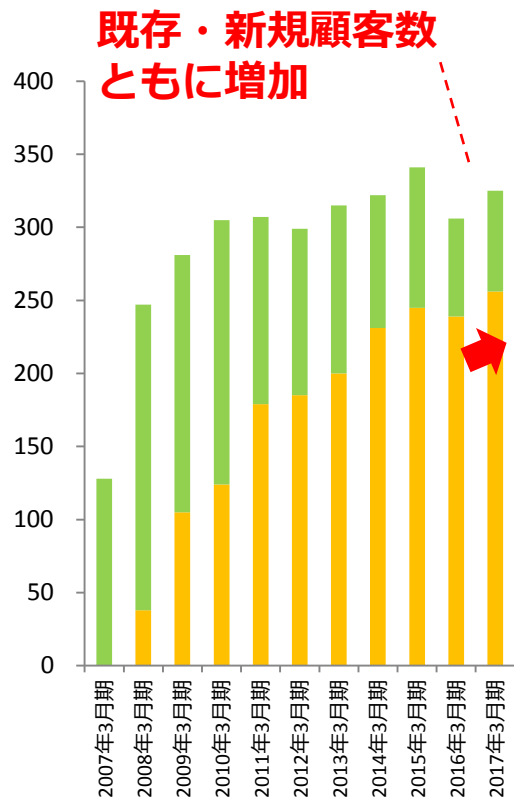
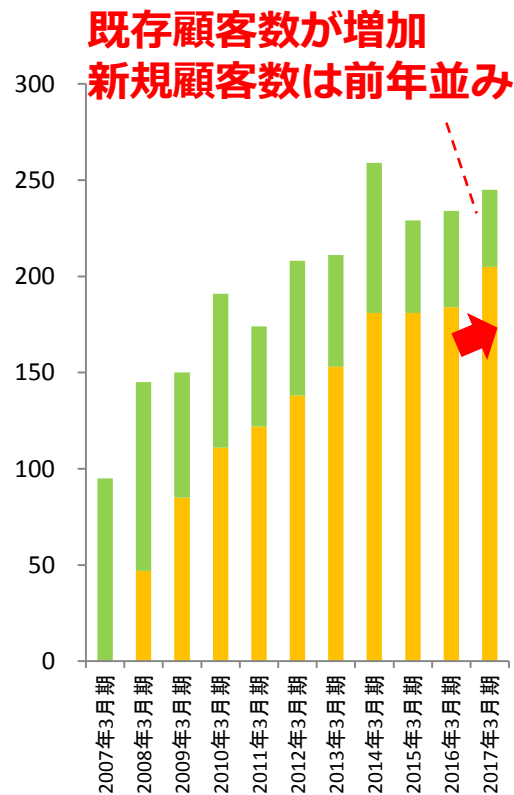
各年度の取引における既存顧客数と新規顧客数の推移



大学

高校

小学校・中学校



2017年3月期 貸借対照表

(単位：百万円)	2016年3月期	構成比	2017年3月期 (連結)	構成比	増減	
					額	率
流動資産	1,785	86.4%	1,797	78.5%	+11	+0.7%
固定資産	282	13.6%	491	21.5%	+209	+74.3%
資産合計	2,067	100.0%	2,288	100.0%	+221	+10.7%
流動負債	860	41.6%	887	38.8%	+27	+3.2%
固定負債	57	2.8%	65	2.9%	+7	+12.9%
負債合計	918	44.4%	953	41.6%	+34	+3.8%
純資産	1,148	55.6%	1,335	58.4%	+186	+16.2%
負債純資産合計	2,067	100.0%	2,288	100.0%	+221	+10.7%

※2016年3月期までは単体の数値

資産 現金及び預金が349百万円増加、有価証券が355百万円減少
無形固定資産が119百万円増加 (主に販売用ソフトウェア)
 投資有価証券が51百万円増加 (業務資本提携)

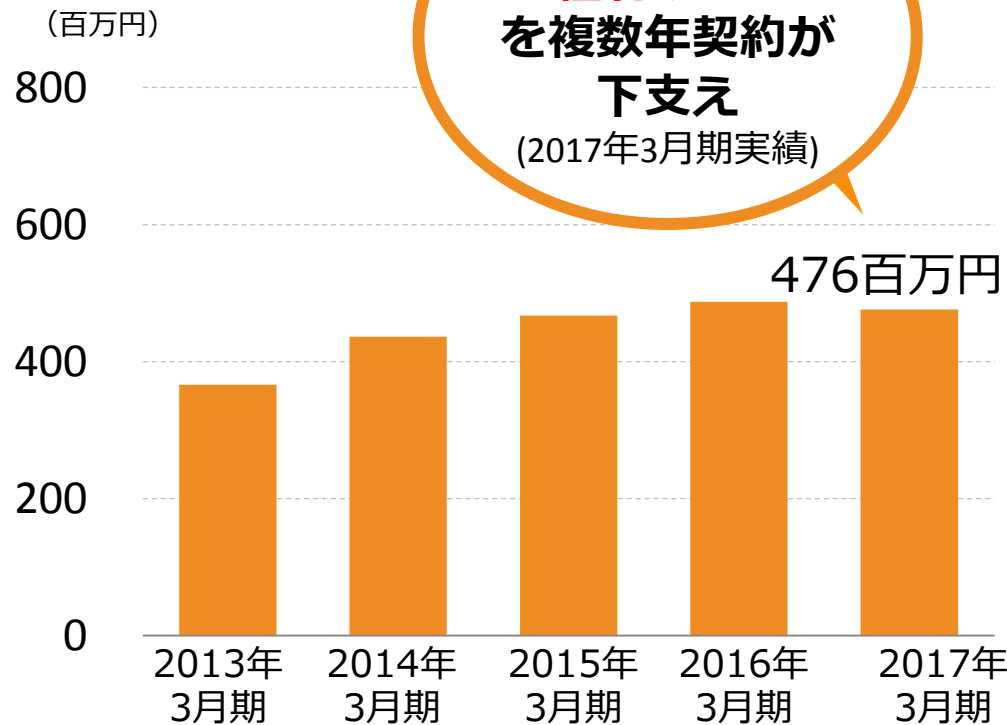
負債 買掛金が45百万円増加

純資産 資本金・資本剰余金が29百万円増加、**純利益157百万円計上**

ストックビジネスによる経営の安定化

- ・ 教材や保守など複数年契約の受注により**前受金**を蓄積
- ・ 将来の売上・粗利として**経営の安定化**に寄与

前受金の推移



複数年契約の対象

1 教材の複数年購入

2 製品の保守契約

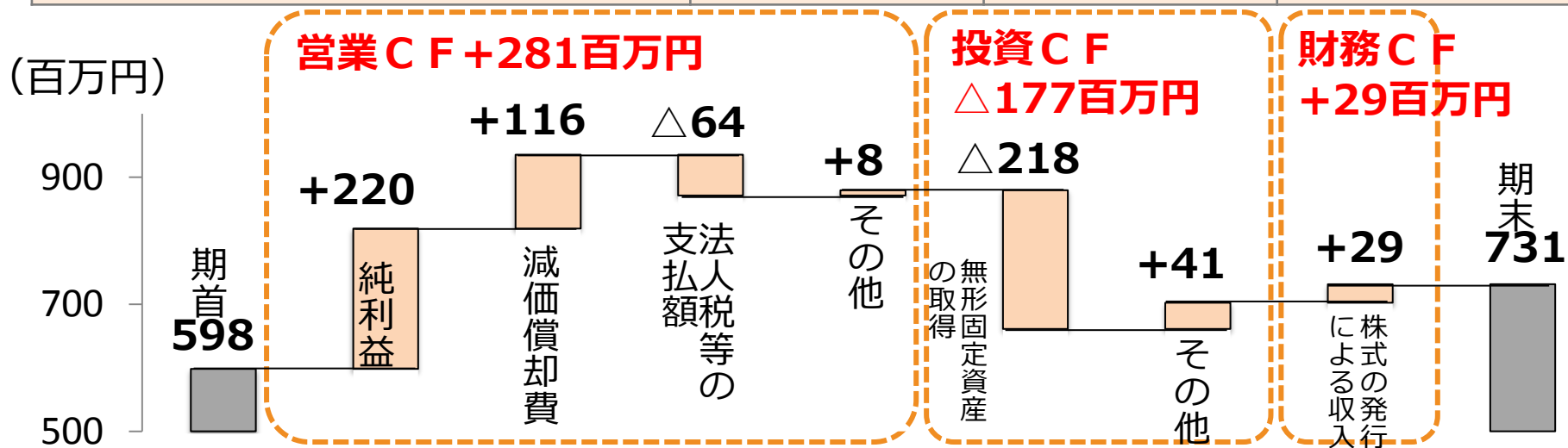
3 大学への常駐契約

※2016年3月期までは単体の数値

2017年3月期は、受注に占める複数年契約の比率減少および平均契約月数の短縮傾向により、足元の前受金残高は11百万円減少

- ・ 営業CFは281百万円の収入
- ・ 投資CFは**製品開発の推進**により177百万円の支出
- ・ 結果、キャッシュは133百万円増の**731百万円**

(単位：百万円)	2016年3月期	2017年3月期	増減
現金及び現金同等物の期首残高	558	598	
営業活動によるCF	44	281	+237
投資活動によるCF	△172	△177	△5
財務活動によるCF	168	29	△139
現金及び現金同等物の期末残高	598	731	+133



高校・大学市場 モバイル対応を推進

授業支援プラットフォーム

『CaLabo Bridge』バージョンアップ

新製品 語学学修支援プラットフォーム

『CaLabo Language』リリース

スマートフォン対応

リスニング・スピーキング力向上を支援



CaLabo Language



英語ニュース教材配信サービス

『ABLish®』バージョンアップ

スマートフォン対応



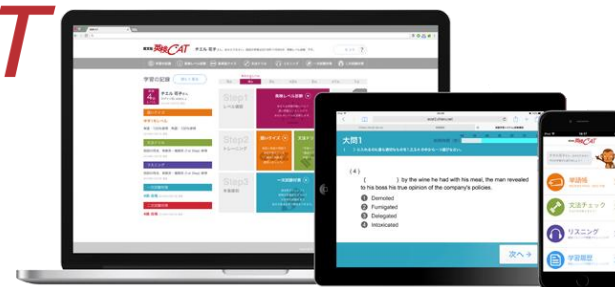
人気英語教材

『英検CAT』リニューアル

スマートフォン対応

リスニング学習機能搭載

旺文社 英検CAT

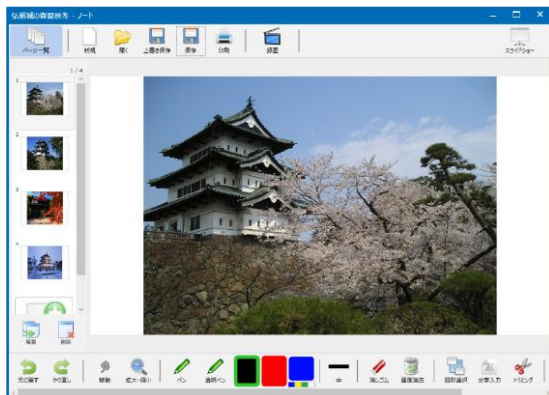


小学校・中学校市場 教務支援システムを機能強化

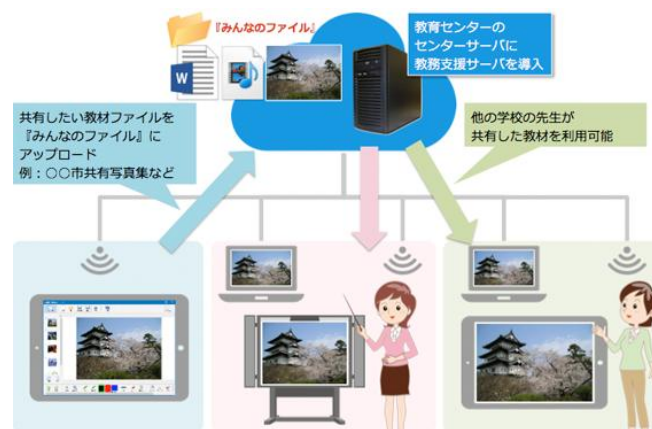
タブレット対応教務支援システム

『らくらく先生スイート』バージョンアップ

デジタルノート機能強化

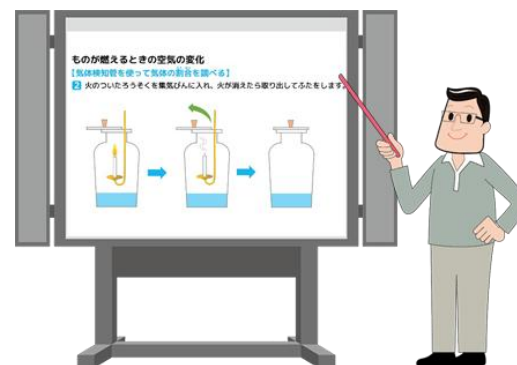


教材管理・共有機能強化



教師用提示教材

『小学校の見せて教える理科 観察・実験 3年生4年生』リリース



その他の市場

無線LAN環境最適化ソリューションの推進

2017年5月
特許取得

特願2016-039925

Tbridge



<『Tbridge®』の主な特徴>

輻輳制御、ロス・遅延制御、混雑制御を
通じてTCP通信を最適化

⇒ 速くて安定的な無線LAN環境を構築



機能のブラッシュアップ

2017年秋
リリース

最適化パフォーマンスの向上

導入時の自動設定機能搭載

導入規模に合わせた製品ラインナップの拡充

国際産業技術株式会社との業務提携によりエンタープライズ市場に供給

新市場で受注49百万円



国際産業技術株式会社

国際産業技術株式会社

本社：東京都千代田区

代表取締役社長：立花 和昭

営業ネットワーク拡大

- ・ 四国にエリア専任担当を配置
- ・ 「沖縄チエル株式会社」を新設

営業拠点



国内外の大規模展示会への積極的な出展

- ・ 大規模展示会『教育ITソリューションEXPO』
『関西教育ICT展』出展
- ・ 中東地域で最大規模の教育展示会
『GESS DUBAI 2017』に出展



教育ITソリューションEXPO



GESS DUBAI 2017

既存製品を新市場へ展開

- ・ 株式会社インソースとの業務提携により、クラウド教材を社会人・企業内研修市場に供給



株式会社インソース

株式会社インソース

(東証マザーズ 証券コード 6200)

本社：東京都千代田区

代表取締役執行役員社長：舟橋孝之

- ・ 高校・大学市場においては英語を中心としたアクティブ・ラーニング対応の製品、小学校・中学校市場においては無線LAN環境整備の製品により売上の拡大が見込まれる。
- ・ 2018年3月期は、売上高は**+10.4%**の**2,150百万円**、当期純利益は**+11.2%**の**175百万円**を見込む。

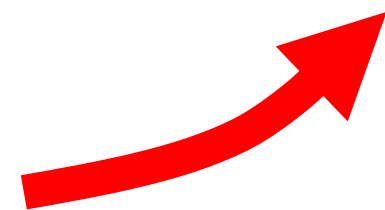
(単位：百万円、連結)

	2017年3月期 (実績)	2018年3月期 (予想)	増減	
			額	率
売上高	1,947	2,150	+202	+10.4%
営業利益	206	230	+23	+11.4%
経常利益	225	250	+24	+10.7%
当期純利益	157	175	+17	+11.2%

Chapter **03**

市場環境

新学習指導要領の実施や大学入試改革を控え、 学校教育のICT需要は今後本格化



	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育振興基本計画			第3期教育振興基本計画実施（～2022年度）				
学習指導要領改訂							
小学校	改訂	周知徹底	先行実施		全面実施		
中学校	改訂	周知徹底	先行実施			全面実施	
高等学校		改訂	周知徹底	先行実施 基礎学力テスト			学年進行
高大接続改革 (大学入学者選抜改革)							
大学入学希望者 学力評価テスト		方針発表	プレテスト		実施		
個別選抜改革		方針発表	各大学 選抜方法公表		実施		

大学教育改革

高等学校教育改革

- ・高等学校基礎学力テスト導入

大学入学者選抜改革

- ・大学入学希望者学力評価テスト導入
(大学入試センター試験廃止)

- 英語の評価基準は **4技能** を重視



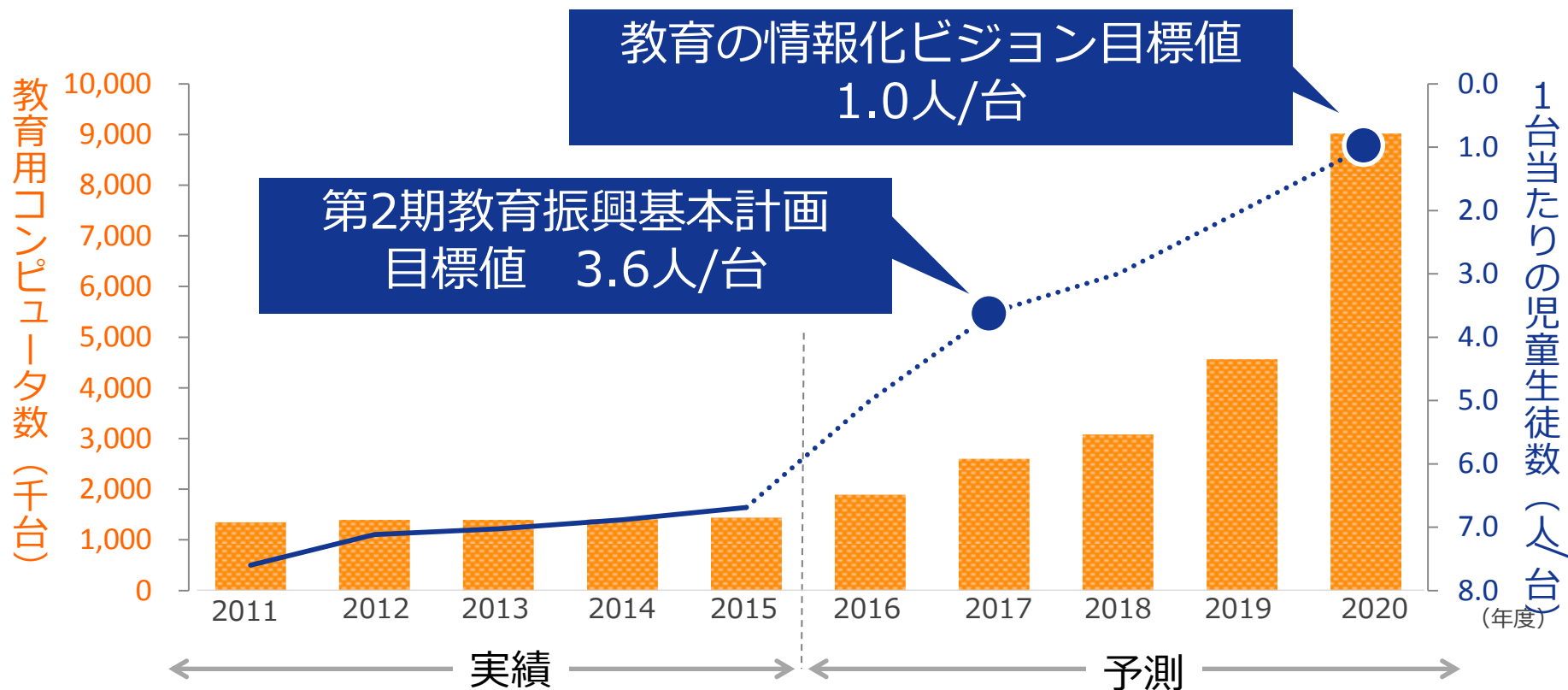
- 英語のテストは **英検・TOEIC** などの外部試験の代用を検討

大学新テスト案、英語に民間検定試験

2017年5月17日 日本経済新聞

実用英語技能検定（英検）やTOEICなど10種類の民間試験の中から、大学入試センターが水準を満たすものを「認定試験」として選定する。高校3年の4～12月に2回まで受験可能とし、良い方の成績を使える。

協働型・双方向型学修の推進のため、
子ども一人に対し1台のタブレット等情報端末を整備



*出所：学校における教育の情報化の実態等に関する調査等をもとに日本総合研究所作成（小学生及び中学生）

総務省は教育クラウド環境整備を推進

地域・家庭

教育クラウド

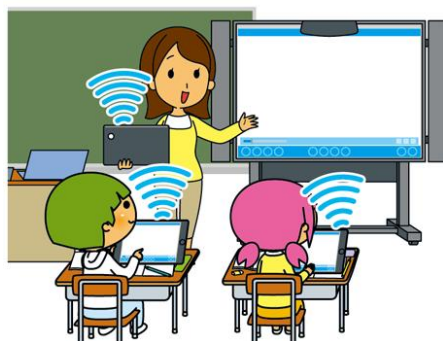
教材コンテンツ

学習履歴

教育委員会



学校



メリット

児童生徒

- ・ いつでも、どこでも学ぶことができる
- ・ レベルに応じた学びができる

教員

- ・ 自動採点式の教材によって作業が軽減できる
- ・ 児童生徒ごとの理解度や進捗が把握できる

保護者

- ・ 子供の活動の様子を確認できる

教育委員会

- ・ 適切な学級経営や教育行政ができる
- ・ 導入・更新コストを軽減できる

(総務省：クラウド導入ガイドブック)

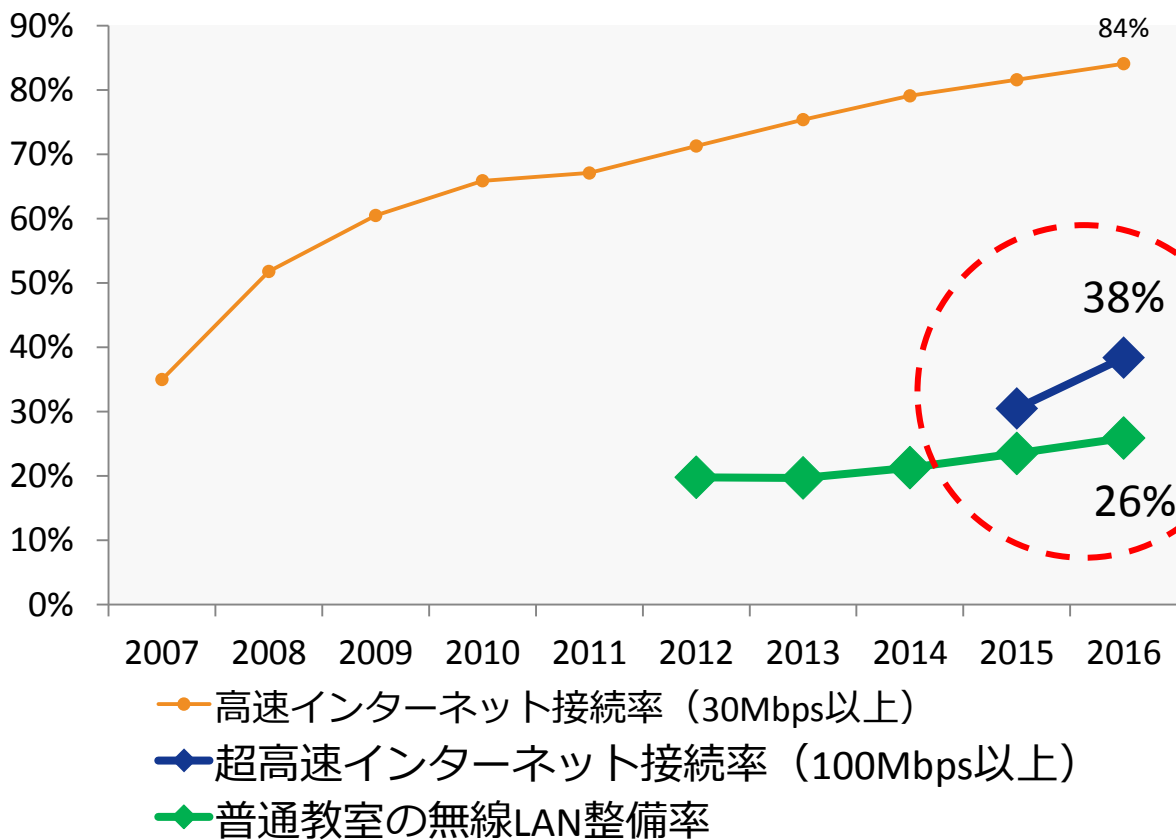
総務省は無線LANや超高速回線（100Mbps以上）導入を推進

⇒ 「防災等に資するWi-Fi環境の整備計画」

予算 30.7億円

総務省 一般会計歳出予算
公衆無線LAN環境整備支援事業費

高速インターネット接続率と無線LAN整備の推移



超高速インターネットと無線LANの整備は低い水準

補足：高速インターネット接続（30Mbps以上）整備校数には、超高速インターネット接続（100Mbps以上）整備校数も含めて、学校の総数で除し、接続率を算出

出所：平成27年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果

Chapter **04**

成長戦略

2020年代に向けて加速する学校教育の情報化に沿って、成長を実現

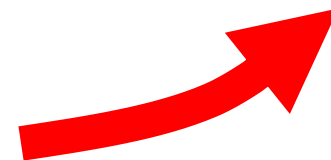
高校・大学市場

英検、TOEIC等
対策教材

リスニング・スピーキングの
学習システム

いつでもどこでも
学習が可能なシステム

年平均10%以上の成長



2020年代に向けた教育の情報化の進展

小学校・中学校市場

タブレット対応
教務支援システム

安定的な
無線LAN環境

デジタル教材の
クラウドサービス

小学校向け
英語教材

2017年3月期受注金額構成比率（市場別・製品分野別）

高校・大学市場 76%

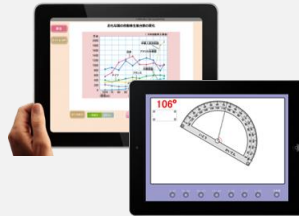
小学校・中学校市場 24%

教材提供クラウドサービス分野 12%

教材提供分野 6%



クラウド型教材配信サービス



デジタル教材



クラウド型教材配信サービス

講義支援分野 72%

運用管理システム分野 16%

授業支援分野 94%



CALLシステム
授業支援システム
授業支援プラットフォーム



ICT運用支援システム
統合ID管理システム



教務支援システム

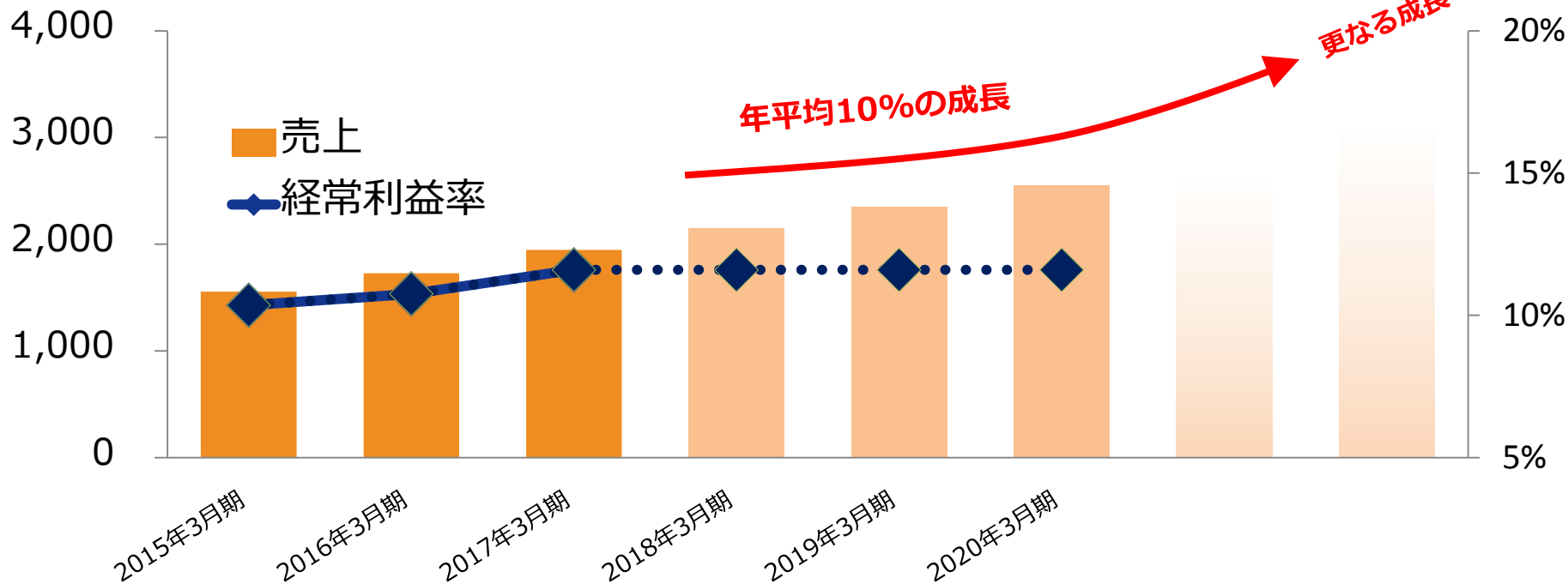
白文字の百分率は、高校・大学市場と小学校・中学校市場の受注金額の構成比率
黒文字の百分率は、各市場における製品分野の受注金額の構成比率

2020年代に向けて年10%以上の成長を目指す

(単位：百万円)

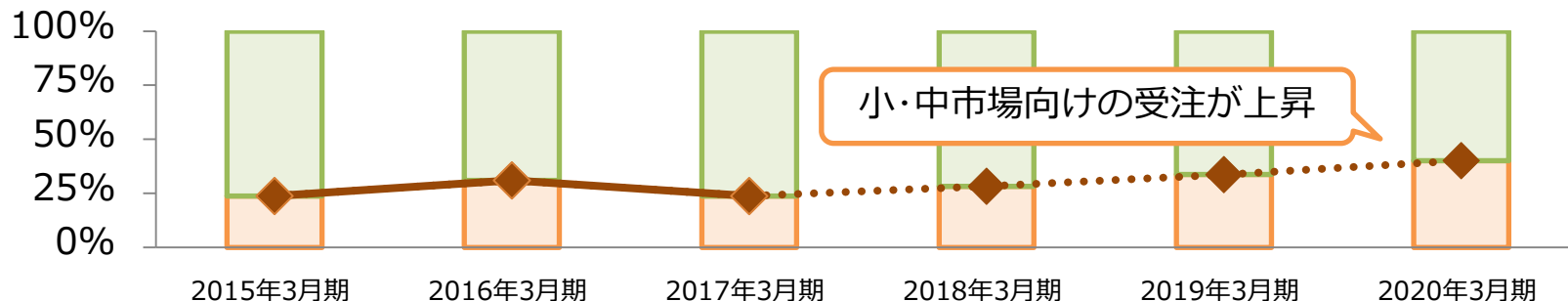
	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
売上	1,555	1,728	1,947	2,150	2,352	2,550
経常利益	161	186	226	250	272	295
経常利益率	10%	11%	12%	12%	12%	12%
当期純利益	92	119	157	175	191	207
当期純利益率	6%	7%	8%	8%	8%	8%

※2016年3月期までは単体の数値



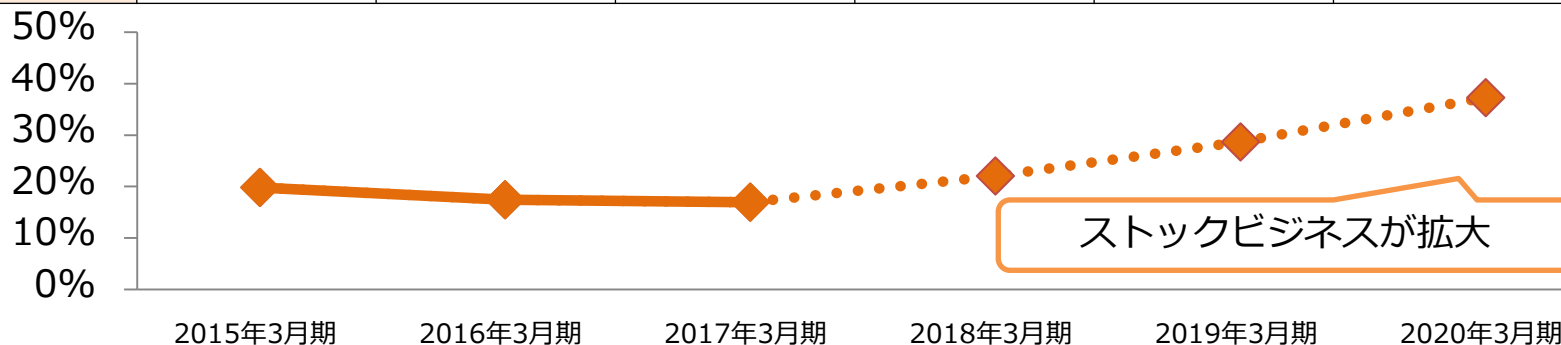
小中市場の拡大により、受注に占める同市場の比率が4割程度まで上昇

市場別受注金額 構成比率	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
高大市場	76%	69%	76%	72%	66%	60%
小中市場	24%	31%	24%	28%	34%	40%



クラウド型教材配信サービスの需要増などを要因に、受注に占めるストックビジネスの比率を4割程度まで引き上げ、経営を安定化

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
受注金額に占める 複数年契約の比率	20%	17%	17%	22%	29%	37%



- ・強みを生かした**3つの戦略**に沿った取り組みにより成長
- ・**システム開発戦略**及び**教材開発戦略**は、国の施策に沿った開発を、**営業戦略**は、営業ネットワークの拡大・仕組み化を促進

システム開発戦略



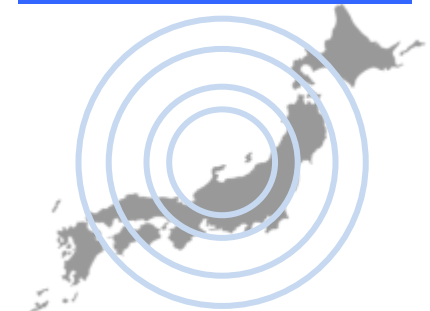
教授法を反映した
製品開発

教材開発戦略



教材の品揃え拡充

営業戦略



営業エリア拡大・
販売代理店との
関係性強化による
受注獲得

高校・大学市場 英語 4 技能強化ソリューションの推進

「英語の 4 技能強化を、授業から個人学習まで、トータルにサポート」
をコンセプトに製品・教材を開発

CALL+MALL
Computer Assisted Language Learning Mobile Assisted Language Learning

先生が効率よく 4 技能統合型授業を展開

学生が授業外のスキマ時間を有効活用

学校の授業で
効率的に強化

いつでもどこでも
個人学習

CaLabo® EX

圧倒的な導入実績を誇る
語学学習システム
4 技能統合型授業を実現

CaLabo® Language

スキマ時間で
リスニング・スピーキングを
徹底トレーニング

ABLish®

英語ニュース教材の多読で
生きた英語表現を
トレーニング

小学校・中学校市場 クラウド型教材配信サービスの推進

学校の授業と家庭学習をつなげ、基礎・基本の習得を支える
学習・教育プラットフォームを開発

新サービス

CHleru.net
for School

授業で **習得** → 個別に **定着** → 検定で **確認**

学校での授業

基礎・基本の習得

家庭での学習（反転授業）

基礎・基本の定着

検定・テスト

基礎・基本の確認

学びの可視化

データに基づく
個に応じた指導

基礎
基本 **習得パック**

2017年4月
リリース

基礎
基本 **定着ドリル**

2017年4月
リリース

基礎
基本 **計算検定**

2017年7月
リリース

① 営業拠点の設置

- ・空白地域への営業拠点の整備を進め、営業ネットワークを拡大



② 営業人員の増員

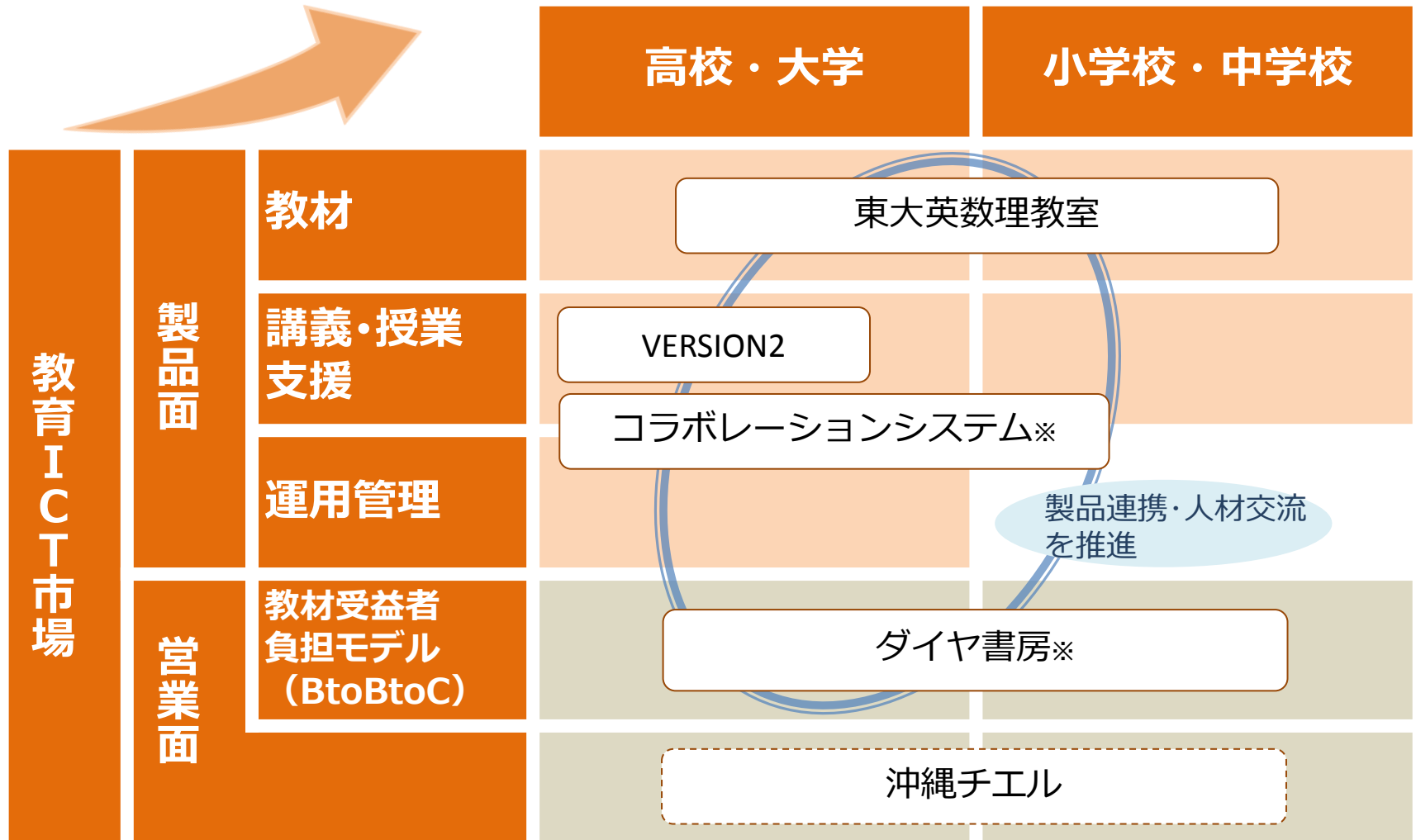
- ・営業拠点の人員を増員し、各地できめ細やかな営業活動を展開



③ 顧客データベース活用による営業活動の効率化

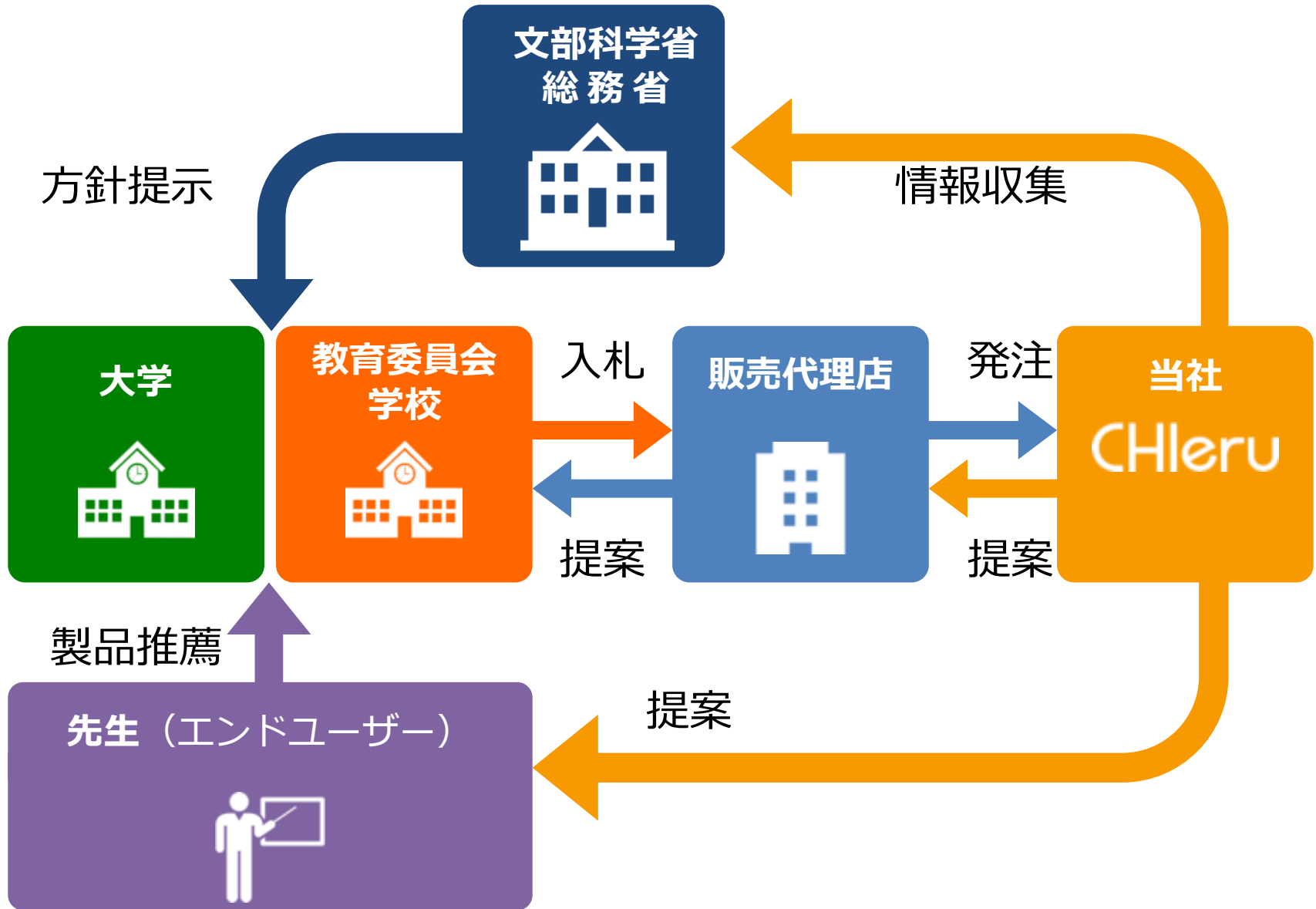
- ・顧客情報管理体制を強化し、営業拠点を側面から支援
- ・システムや教材で数年ごとのリプレイス・更新が見込まれる案件を明確化し、営業のアプローチを効率化

教育 I C T 市場を軸にグループシナジーを発揮



※は持分法適用会社

參考資料



区分	学校数 (校)	学級数 (学級)	児童生徒 ・学生数 (人)	教員数 (人)
小学校	20,313	271,764	6,483,515	416,973
中学校	10,404	121,582	3,406,029	251,978
高等学校	4,925	62,237	3,309,342	234,611
大学	777	…	2,873,624	184,248
短期大学	341	…	128,460	8,140
高等専門学校	57	…	57,658	4,284

出所：文部科学省「学校基本調査」 平成28年5月1日現在

2020年代の学校教育現場に求められるシステム・教材を提供

➔ 年平均10%以上の成長

政府の施策	学校現場におけるニーズ	当社製品・サービス
高校・大学		
第2期教育振興基本計画、高大接続システム改革		
民間の英語の資格・検定試験の活用	英検、TOEIC等対策教材	CALL+MALL CaLaboEX CaLaboBridge CaLaboLanguage ABLish CHleru.net etc...
英語の4技能を重視 「聞くこと」「話すこと」「読むこと」「書くこと」	リスニング・スピーキングの強化に有効な学習システム	
学修時間の飛躍的増加	いつでもどこでも学習が可能なシステム	
小学校・中学校		
第2期教育振興基本計画、教育の情報化ビジョン、2020年代に向けた教育の情報化に関する懇談会		
一斉学習・個別学習・協働学習の推進 子どもたちに一人1台のタブレットを整備	タブレット対応 教務支援システム	らくらく先生スイート
質の高いデジタル教材を データベースとして集積・共有化	デジタル教材のクラウドサービス	クラウド型教材配信サービス CHleru.net for School
学習記録データ等を含め、 最新のICT活用を通じた学級経営の見える化	学習データの蓄積	
超高速インターネット接続率及び 無線LAN整備率100%	安定的な無線LAN環境	
英語の教科化	英語教材	Tbridge CHleru.net

- 本書には、当社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- 別段の記載がない限り、本書に記載されている財務データは日本において一般に認められている会計原則に従って表示されています。
- 当社は、将来の事象などの発生にかかわらず、既に行っております今後の見通しに関する発表等につき、開示規則により求められる場合を除き、必ずしも修正するとは限りません。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。

CHleru

チエル 株式会社

本資料ならびにIR関係の
お問い合わせにつきましては、
下記までお願いいたします。

チエル株式会社

社長室

TEL:03-6712-9721

FAX:03-6712-9461

<http://www.chieru.co.jp/>